

地方創生対策特別委員会会議記録

地方創生対策特別委員長 井上 伸史

1 日 時

平成27年10月7日（水） 午後1時20分から
午後3時42分まで

2 場 所

議会運営委員会室、第1委員会室

3 出席した委員の氏名

井上伸史、濱田洋、井上明夫、油布勝秀、衛藤明和、木田昇、二ノ宮健治、
原田孝司、平岩純子、河野成司、佐々木敏夫

4 欠席した委員の氏名

な し

5 出席した委員外議員の氏名

な し

6 出席した執行部関係者の職・氏名

企画振興部長 廣瀬祐宏 ほか関係者

7 会議に付した事件の件名

別紙次第のとおり

8 会議の概要及び結果

(1) 地方創生について（講演・意見交換会）及びまち・ひと・しごと創生大分県総合戦略の概要と市町村との連携について調査した。

9 その他必要な事項

な し

10 担当書記

政策調査課調査広報班	課長補佐	清末照美
政策調査課政策法務班	主幹	南光彦
議事課委員会班	主任	木付浩介

地方創生対策特別委員会次第

日時：平成27年10月7日（水）13：20～

場所：議会運営委員会室、第1委員会室

1 開 会

2 付託事件の調査

13：20～15：40

(1) 地方創生について（講演・意見交換会）

(2) まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略の概要と市町村との連携について

3 その他

4 閉 会

会議の概要及び結果

井上委員長 ただいまから委員会を開きます。

本日はお手元の次第のとおり、最初に大分大学経済学部准教授であります山浦陽一先生に「地方の現実と創生の方向性」をテーマにお話をしていただきたいと思います。折しも地方創生ということで、今、各市町村でいろいろな論議をされている状況でもありますので、そういったことを踏まえまして、先生の今日のお話を聞いて、戦略等々市町村の取り組みなどの対応の参考にしていただければ、という思いでございます。

その後、まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略の概要と市町村との連携について、執行部から説明を聞くことになっております。

それでは、私から一言ご挨拶を申し上げます。

〔委員長挨拶〕

井上委員長 それでは、先生のご講演よろしくお願いいたします。

山浦准教授

<講演要旨>

大分に来て7年目。最初大分を知らないの、いろいろと見て回り、中津市で連れていっていただいた場所は、家が崩れかかり、鹿よけの網が張ってある。この集落は当時6軒で高齢化率もほぼ100%で、そういうところの農業や農地をどうするかということでお話を伺うために見て回った。本当に大変な状況がどんどん広がっているという危機意識を持って帰ったが、昨年同じところに5年ぶりに行くと、家が完全に崩れ落ち、集落も3軒という状況になっていた。研究の世界や教育でいろいろやっているが、現実の問題の進むスピードに、問題はやはり思った以上に深刻だし、スピード感も持ってやらなくてはいけないということを改めて感じた。

地方創生というと、このような地域も含めてどうするのかというと、どうしてもポジティブなというか、前向きなことが語られるが、裏側ではやはり大変な状況が同時に進行しているということも頭に置いていかないといけないと思っている。今日の話も、大変な状況を皆さんと共有することが中心になると思う。

○プロフィール

東京出身で、生まれも育ちも東京。親戚も皆東京におり、田舎がない。田舎がないだけでなく、今年2月に15回目の引っ越しをした。地元もないので、幼なじみもない。そういうことがずっとコンプレックスとしてあり、そんなことからこのような仕事、分野を選んだと思っている。

大学は沖縄の琉球大学農学部で、ちょうど卒業するときに、中山間地域等直接支払制度という、条件の悪いところの農業をどう支えるかという制度ができた。その研究を始めてから15年、ことし第4期に入るが、引き続きその研究を中心にやっている。

大分に来る前は東京にいたが、研究は新潟県の豪雪地帯でやっていた。雪が3メートルも4メートルも降るようなところで、誰も住んでいない、誰も住民票を置いていない、そういう無人化した集落の農業とか農地がどうなるかということが、もともとの研究。そう

いったことを新潟でずっと勉強していたが、縁あって大分大学へ。

もともとは農政学ということで、農業の政策について勉強していたが、大分に来てからは、農業ばかりではなく、広く農村について考えるようにというのが大学の方針。特に生活の問題で、数年前買い物の問題や交通の問題が議論されたが、そういったところも含めて、今、考えるようにしている。

○「田舎で輝き隊！」

大学で「田舎で輝き隊！」というプロジェクトをやっており、学生を現場に連れ出し、地域の皆さんが抱えている課題を学生と地域の方と一緒に、解決とまではいかないが、取り組んでいこうと、いろいろな活動を実施している。

豊後大野市緒方町の上畑に県の無形民族文化財に指定されている獅子舞があり、それを地元の皆さんがご高齢になりなかなか維持が難しいということで、学生が一緒になって練習し、最後にお祭りで披露するというようなことを先月実施した。

大分大学に来てからは、このような学生の教育に時間を割いており、地方創生の一部にも入るが、地方の大学はどうするかということで、最先端の研究も大事だが、学生も教育しながら、地域に人材を戻していく、そういったところをしっかりとやるように言われており、このようなプロジェクトもやっている。

○今回の講演のポイント

今回のポイントは3点。1番目は、人口についてしっかり考えること。人口のことをちゃんと考えた上で地方のあり方を議論する。人口と地域の経済なり社会の関係について考える。具体的には1番目に地方消滅、地方創生の中身と背景。もともと昨年5月に日本創成会議で市町村を名指しで消滅するかもしれない、というところから議論が大きくなってきた。その辺を簡単に振り返る。

2番目に、地方創生は最終的に仕事の部分をどうするかということが大きなテーマになる。今後を考える上でも、これまでの流れを振り返る。

3番目は、人口減少社会の中での農山村のあり方、今後の方向性。万能薬、特効薬があるわけではないが、ふだん現場に行って感じていることを紹介したい。

地方といってもいろいろあるわけで、例えば、この大分市も東京から見ると地方だが、大分県の中で見れば中心部。大分市などをイメージするとかみ合わない部分もあるが、特に農業・農村をテーマとして田舎、農山村の経済、社会等を考えるヒントに少しでもなればと思っている。問題提起、こういう考え方もあるんじゃないかというところを中心に話をする。また、委員さん方のほうが現場をよく回っていらっしゃってご存じのところも多いと思うので、適宜コメントをいただきながら進めていければと思っている。

○地方消滅の議論について振り返る

昨年5月に日本創成会議というところが日本地図を出し、大分県もかなり色のついている、なくなりそうな市町村がかなり多く、11市町村が消滅の可能性があるという色分けされていた。なぜかというと、若い女性がいなくなる、子供を産める女性がいなくなるから市町村がなくなるのだ、というのが日本創成会議の考え方。これがいいか悪いかは人によって判断があると思うが、一理あると思っている。

豊後大野市を例にとると、人口が半分以上減少となっている。各市町村で戦略をつくりなさいということでデータ整理をしているが、豊後大野市全体で2000年から2010

年で人口は9%減。若い女性は13%減っている。やはり若い女性の減り方のほうが早い。しかも、内訳を見ると、中心部の三重町で人口は3%しか減少していないし、女性も減ってはいるが1割も減っていないのに対し、清川や緒方は女性の減り方のほうが10%近く早い。こんな数字を見ると日本創成会議の言っていることも一理あると言えると思う。多分、似たような状況がほかの市にもあるのではないか。

また、豊後大野市は集落ごとに数値を出していて原尻では、市役所の想定で、現在162名いる人口が25年たつと79名と半分になる。原尻は集落の規模も大きく、道の駅もあり、観光客も多いが、半分になるということで、ほかの集落はもっと厳しい状況になっていくのだろうと思っている。こういうことが全国的にどんどん出てくるので、危機感を持って対応しなくてはいけない。

○地方創生の議論について振り返る

地方創生の議論は、別に地方だけでなく、日本全体でこの問題を考えなくてはいけないというところがポイントであった。

日本全体の人口減少のメカニズムと書いているが、大都市の高齢化が今後どんどん進んでくる。日本全体で見れば、団塊の世代の皆さんが、後期高齢者となり、サポートが必要になってくる。都会で介護や医療の雇用がどんどん必要になり、若い女性がますます都会に流れてしまうというところが大きな問題で、地方から若い人がどんどん出ていってしまう。しかも、都会に移った若い人がどんどん子供を産むかという、それを目指して頑張るわけだが、なかなかそれが難しく、日本全体としても人口がどんどん減ってしまう。それを何とかとめなくてはいけないというのが地方創生の話の1番大事なところ。

○3つの対策

対策としては3つ。1つは、大都市の出生率向上ということで、都会にある程度若い人が集まるのは仕方がないが、都会でもちゃんと子供を産めるようにしようということ。

2つ目は、人口が減少するが、減少する中でも、今まで十分活躍できなかった女性や高齢者の皆さんにもっと活躍してもらおうということ。

最後が地方創生ということで、若い人が都会に出ていなくてもいいような元気のある地方になれば、地方にいたまま子供をどんどん産めて、地方も元気になれるのではないかとということ。

○地方創生の評価

この地方創生の議論の中では、地方は都市への人材供給源としての位置づけが特に強いのではないかと思う。だから、地方が元気になってくれないと日本全体の人口が縮んでしまうので、皆さん頑張ってくださいというふうに理解できると思っている。まず、これをどう考えるか、どう評価するかということで、地方創生そのものをしていかないといけない。実際、今、既に県でも市でもやっていると思うが、これをどう評価するか。

人口減少とか地方創生を斜に構えとか批判的におっしゃる方も多いが、いい点が幾つかあると思っていて、今までの地方の活性化の議論になかった点を挙げるとすれば2つあると思っている。

1つは、日本にとっての役割の明確化。今までは人口減少という言い方は余りされておらず、過疎という言い方が強く、一般的だった。過疎地をどうするかというような言われ方をしてきたと思うが、過疎という言葉は、疎を過ぎるということ。足りなくて困ってい

るところで、とにかく大変なところ、助けてあげなくてはいけないところというレッテルを張る言葉だと思う。

以前、総務省の方とお話ししたときに、どうしても財務省と折衝をするときに、そういう地方にお金を回すときの説明として、とにかく地方は大変なんだとか、困っているんだ、助けてあげなくてはいけないんだというふうに言わないとお金が出てこない。だからとにかく、いかに大変かということを説明する必要があると。確かにそういう面が今まではあったと思うが、日本全体で人口減少になってしまえば、田舎ばかりじゃなくて都会も大変だという話になる。なぜ田舎だけサポートしなくてはいけないんだという議論になってしまい、高度成長期などにあった理論が、かわいそうだから助けましょうというところが消えてしまう。

今回の人口減少とか地方創生の議論では、都会が、日本全体が発展するためにも地方の力が必要なのだ、都会のためにも地方が頑張ってもらわないと困るんだ、というような全体の仕組みになっているので、その点では地方にとってはこういう整理のほうがありがたいと思っている。

あともう1つは、中立的、ニュートラルな表現としているが、昨年、大分県でも人口減少にどう対応するかという研究会があり、自分が座長をしたが、他の委員の方とも共通の考え方になった。人口減少、人が減っていくということ自体がいいのか悪いのかというのは判断できないということ。

デメリットもあるし、もしかしたらメリットもあるかもしれないということで、個別に考えないといけない。先ほど言った過疎という言葉は、言葉そのものがネガティブな意味合いが強い。人口減少というのは、要するに人が減りますと言っているだけなので、その中で何かできないかとか、減っていくからこそできることがないかとか、そういうようなアイデアも考えやすいキーワードなのかと思っている。ある程度人口減少が避けられないとすれば、避けられない中でも、どのように皆が幸せに暮らしていくのか、という考え方もこれからはできるのではないかと思っている。今までは増やさないといけない、プラス・マイナス・ゼロまで戻さなくてはいけないという意識が強かったと思うが、その呪縛からはちょっと楽になれるような気がしている。

メリットを挙げるとすればこの2点ぐらいかと思うが、デメリットのほうがやはり多いという気もしていて、地方創生自体はキーワードとしてはいいと思うが、進め方にいろいろ問題があると思っている。

○市町村の総合戦略

各市町村で総合戦略を急いで作成しているところだが、ある市で自分も委員会に入れていただき、計画をつくっている様子や第三者委員会的なところでの議論を聞いていろいろ思うところがある。

1年以内、今年度以内に作成しなさいということになっており、市町村の皆さん、大変ご苦労されて計画を作成している。やはりどうしても時間を区切られてしまったがゆえに、無理がいろいろ出ていると思っている。一言で言えば、短期間かつ県民、市民不在の策定過程と書いているが、どうしても成果物というか、計画書をつくり上げないといけないというところに意識が向き、肝心のプロセスの大事なところがいろいろと抜けてしまっていると思っている。

今回の総合戦略の1つのポイントは、人口がどうなるかは各市町村で考えてくださいとしている。確かに各市町村で考えているのですが、どう考えているかというと、総務省が社会保障人口問題研究所のいろんなデータを踏まえて提供しているソフトがあり、それに当てはめて、何もしないと人口はこうなります、ちょっと頑張るとこうなります、もっと頑張るとこうなります、というものを使って人口の想定を考えている。それについて、かなり違和感がある。

例えば、何もしないと将来3万人になりますと、じゃ、頑張って5万人にしましょうというような議論が各市町村でされているのですが、人口が3万人なのか、5万人なのかに大した意味はないと思っている。その3万人になると市民の暮らしがどうなるのか、5万人になるとどれだけ良くなるのか、といったところまでイメージできないと、数字がひとり歩きし、つくっても神棚の上に置かれてほこりをかぶるだけだろうというふうに思っている。結局、国や県の想定があるので、じゃ、それに1割乗せましょうとか、そういった話がほかの市町村でもどうも多いようだ。その辺にかなり違和感を感じている。

地域の実態とリンクしていないということも大きな問題。例えば、3万人になりそうなところを5万人にしますとある市が言っています。それはわかりました。じゃ、5万人になったときに市民の生活がどうなるのか。例えば、子供がどんどん減っている、小学校がなくなりそうだとした場合に、じゃ、5万人になれば小学校は維持できるのか、例えば、小規模集落が大変だと言っているわけですが、5万人になったときに集落の存続はどうなるのか。例えば、各市町村で今介護保険料がどんどん上がって大変だというのですが、では5万人になったときにその負担はどのようになっているのか、3万人だとどうなのか、その辺は全然議論されていない。

とりあえず5万人目指そうと。その5万人という数字が持っている意味は余り深く検討されていないまま、とりあえず戦略ができ上がってくる。時間がないのが1番なのですが、その辺が非常にもったいないなという気がしている。

例えば、政治の世界でも、今、国政のほうでは合区の話がいろいろ出ているが、人口の配置が選挙区の関係にも出てくるので、どうするのか議論しないといけないが、その辺がされておらず非常に気になっている。

策定の過程で、議会にかけると思うが、議員の皆さん方が出番が少ないような印象も強く、こういった議論を第三者委員会もいいのですが、いろんな立場の方がどんどん意見を言っていただいて、自分たちの計画にしていくような工夫がもっとできたのでは、と思っ

○今後の方向性・地方の経済、雇用の現状

地方の経済、雇用の現状だが、人口が減っているというのは、基本的には地方はどこでもそうだろうと思うが、もう少し分解すると、若者を中心に社会減。（引っ越して来る人と引っ越して出ていってしまう人の引き算で、残る人が多ければ社会増、引っ越して出ていってしまう人のほうが多ければ社会減ということ）地方は基本的にどこも社会減、出ていってしまう人のほうが多い。しかも、若い人がどうしても出ていってしまうので、高齢

化が進み、結果として自然減。（自然増減は生まれる人と死ぬ人の引き算。生まれる人より死ぬ方のほうが多くなってしまうということ）人口について一言で言えば、社会減、その結果としての自然減というのが地方の現実だろうと思っている。

○若者が地方を離れて都会に行ってしまう要因を委員に質問。

井上委員長 上津江は超過疎地域。合併前の人口が1, 200人ぐらいで、過疎も県下で1番進んだところ。今現在860人。合併して10年たつがそういう状況。

産業が山しかないので、山で仕事する人たちがどんどん減るといような状況になったため、若い人を残そうと林業会社をつくり、山で働く人たちの福利厚生を中心とした林業を充実させて、少しは人材が残っている。やはり仕事がないということが1番の大きな原因ではないかと。山村を守っていく若い人が残ればいいと思うし、自然を生かしながら何か魅力となるようなことをすれば、少しは田舎に残ると思っている。

山浦准教授 仕事がないというふうにおっしゃる方が非常に多い。それ以外にも生活のインフラの問題も大きいですが、やはりメインはそこで食べていけないということだと言われる。では、本当にそういう田舎に仕事がないのかということ、その辺はどうか。

佐々木委員 定住環境が壊れているのではないかとと思っている。豊後高田市だが、一応社会増にはなっている。幸いに中核工業団地という大きな団地ができた。ただ、これも安閑としておられない。雇用がなくなれば企業はやがて引き揚げていくという問題もあるので。また、ネギ栽培をやっている農家があるが、ここは所得が保障され、高所得が得られるので、みんな後継者がいる。

基本的に社会減少の中、定住環境の中で生活していくための所得の確保が過疎地域であるか、生活するためのコンビニや学校、そういうものがそろっているのかどうか。だから、今は社会全体が過疎地域で、悪循環が起こっているのかと思っている。その対策なくして地方創生はあり得ない。

また、昨日、TPPが合意された。大分県の豊後牛はブランドで高く売れる。でも、外国からの肉は安く売れると。この差が大きいと、高い値段で頑張っていけるのか。消費者がそんなぜいたくな高いものを求めないとしたら、安い外国から入ってきた牛肉に近づく価格になるとしたら、畜産や農業離れがそのまま起こってくるのかと。今、ネギとか中核工業団地を例にとったが、これと相反する現象。所得保障みたいな形をとれるのかどうか。私は個人的には、太陽光発電を大手や企業がやっているが、100kwまでは保安林も農振も解いて、金がなければ銀行で政策として融資して、林業、農業、漁業の1次産業従事者に最低限ソーラーを義務づけて政策としてやったらもう少し残ったのかなという思いもしている。

山浦准教授 豊後高田市は社会増で、中身については工場ができて若い人がそこで働く場所もあり、移住もいろいろ進めて、シニア世代の皆さんの移住も結構あると思う。豊後高田市では仕事があるし、それで若い人もある程度仕事ができているということ。

豊後高田市のまちなかよりも、もっと山のほうにお邪魔する機会が多いが、最近よく聞くのは、人がいないと。確かにいないのだが、仕事はある。若い人が欲しいけど、いないので、都会に募集を出してもわざわざ田舎まで来てくれず、田舎の人たちは困っている。普通、イメージは逆で、仕事がないから出ていってしまうという理解が強いが、全く仕事がないわけでもない。

先日、異業種交流会みたいなところで、ある製造業の工場長さんがやっぱりそういうことをおっしゃっていて、何十年か前に誘致してもらって工場を田舎につくったが、過疎化が進んで若い人がいなくなってしまって人が集められないと。わざわざ大分市にリクルートして、そこから人を引っ張ってくるということで大変な苦勞をしている。福祉施設などでも、人がいないので、待っているお年寄りはいっぱいいるが、なかなか施設に受け入れられないという。確かに仕事はないが、全くないわけじゃなくて、むしろ特定のところでは人材難というか、人が足りなくて困っているという現実もある。

なので、非常に難しいと思うが、若い人は確かに高校まではいるが、みんな出ていってしまう。働きたい仕事がないと。全くないわけじゃないので、選ばなければ確かにあるが、そういう時代でもない。

10年ぐらい前、新潟で聞いた話だが、当時の町議会議員が頑張って縫製工場を誘致してきたが、ふたをあけてみたら、そこで働く人は誰もいない。せっかく来てくれた企業は怒って帰ってしまうが、その議員さんも当然怒る。ではその議員さんが都会に出ていった子供を呼び寄せてそこで働かせるかという、やはりなかなかできない。単に仕事があればいいということだけではなく、地方同士もそうだし、地方と都会の、人の分捕り合戦といった状況が今あるので、ちょっとやさそとではなかなか人が集まらないという状況なんだろうなと理解している。

そういう若い人がそこに移り住みたいと、この仕事をしてみたいと思えるような環境なり、条件を整えられるかどうかということになると、これはやっぱり本当に厳しい。大変な問題にこれから取り組んでいかななくてはいけないという理解が必要と思っている。

戦後から現在まで、田舎の仕事、経済がどういうふうになってきたか。終戦直後ぐらいは農林業がある程度インパクトを持っていて、それに、それ以外の自営業、田舎に細々した自営業が昔はたくさんあったと思うが、そういうものがある程度シェアを持っていた。賃労働、どこかに雇われて働くというのは昔はあまり多くなかった。お年寄りもそんなにいないので、年金なども少なかったということだが、時代が下ってくるに従って、このバランスがいろいろ変わってくる。農林業は、やはり70年代手前ぐらいからずっと減っていく。その前に自営業のほうが先に減っていくが、それに対して賃労働、雇われて給料をもらうというところが田舎でもずっとふえていく。最近になるとそれもだんだんしぼんできて、高齢者が多いので、年金で食べている人が多くなった。こんな流れじゃないかなというふうに思っている。

時代とともにメーンの賃労働のジャンルが変わっていると思う。そこで、どんなものがいつの時代にあったか、お伺いしたい。最初は、高度成長が1955年ぐらいから始まるわけだが、その前後ぐらいに田舎の人の賃労働といえば何だったか。（「土木作業、山の仕事、公務、サービス業、コンビニ、介護」と言う者あり）

○田舎の人の職業・賃労働について

土木作業なんですけど、多分いろんな土木作業があると思うが、出稼ぎ型の土木作業だと思う。オリンピックなどで東京が高速道路等々をつくったり物をつくるので、行って稼ぐというパターンが当時は中心だった。その後、70年代に入ってくると、同じ土木作業でもわざわざ東京まで行かなくても、地元大分でもいろいろな工事がふえてくるということで、そういった形の賃労働がふえてくる。

林業などは雇われて入るケースも多いと思うが、高度成長期の後半以降、田舎でも工場の誘致がだいぶ進んできてインフラが整い、工場もどんどんできて、そこで製造業を中心に働く方がふえてくる。

80年代半ばは、プラザ合意で、円高が進み、工場がどんどん海外に逃げていく。その後は、バブルの頃盛り上がったリゾートブームで、大分でもあったと思うが各地でゴルフ場やスキー場、マリーナなどができ、そこで働く。ところが、またバブルが崩壊して、景気が悪くなると、もう1回公共事業が出てくる。小淵さんのときが1番多かったと思うが、小泉さんの前半ぐらいまではこういったのが中心になっていた。

公務は2005年前後に市町村合併が進み、人員の削減がかなり進んでいるため、シェアは今でもかなりあるが、減る傾向にある。

2010年以降は、やはり医療とか福祉関係が多い。コンクリートから人へと書いているが、これは決して間違いではないというか、時代の流れで高齢化も進んでくるし、そのパイがかなり大きいので、そういう人たちの票もやっぱり大事だし、当然、そういう人たちのケアも大事だしということで、いいか悪いかは別にしても、この発想というのは自然なものだったんじゃないかと思っている。

田舎の賃労働もいろいろはやり廃りがあるんですけど、基本的には今、医療と介護が中心になってきているというのは多分間違いないだろうと思っている。

○労働力調査から

総務省が毎年出している労働力調査という統計で、2002年から2014年にかけて、労働力は日本全体で6,330万人から6,351万人とほとんど変わっておらず、若干ふえたぐらいだが、農林業は、268万人から209万人で、60万人近く減っている。

2002年当時、建設業は618万人、製造業は1,202万人、医療・福祉が474万人であったものが、2014年は、建設業505万人と、この10年ちょっとで100万人以上減っている。100万人といたら、大分県が丸ごとなくなるような、そういうイメージ。製造業は1,040万人となり、これも160万人減。それに対して、医療・福祉は、757万人に増加している。

建設と製造が減って、医療・福祉がふえる。これは全国1本の数字なので、大分がどうなっているかは不明。全国で見ると情報通信関係が非常にふえており、158万人から203万人に。これは田舎のほうはあまり関係ないので、全国的に見ると、やはり医療・福祉がずば抜けてふえている。特に多分田舎、大分みたいところで数字を出せば、さらにこの割合は大きくなっていくと思っている。

○農山村の人口ピラミッド

それを踏まえて、もうちょっとミクロの集落というもっと小さいレベルの話。農業関係の調査をいろいろしているが、その中の1つのテーマが集落営農についてで、いろいろ研究させてもらっており、集落単位でお話を伺うことが多い。

終戦直後ぐらいの農山村の人口ピラミッド。1番下がゼロ歳で上が80歳以上だとして、大体こんな形だった。なので、ピラミッドに見える、三角形なのでということでピラミッドと言われたわけだが、今はどうなっているか。この2015年段階で、65歳ぐらいの団塊の世代の皆さんが1番のピークにあり、次が40歳ぐらいの団塊ジュニアの人たちに次の山が来るが、それは日本全体。では田舎はどうなっているのか。田舎の人口ピラミッド

ドをT字型と言っているが、団塊の世代ぐらいいまではかなりいる。そこから下はかなり少ないというデフォルメができていると思っていて、実態が本当にそうなのかというのがこの図。これはある県内の1つの集落の5年前の人口ピラミッド。今はここから5歳上がっているが、50代から上が太い。そこから下は細いという形になっている。5年たって、今でいえば60歳より上の人たちが横棒世代で、それより若い人たちが縦棒世代というような表現をしている。

これからの、特に農山村の人口の問題を考えていくとき、この人口ピラミッドの形がポイントになってくると思っている。なぜかという、この縦棒世代の人たち、当然、まだ現役で働いているわけだが、どういう仕事をしているか。やはり医療とか福祉が多い。それ以外に、市役所や農協や郵便局なども田舎では大事な職場。そこに勤めている方が非常に多いということだが、これで大丈夫かなということ。

医療・福祉や市役所、農協、郵便局の仕事の中身はサービス業で、この横棒の世代の人たちのサポートとなる。この人たちが主なお客さんとなっているので、この横棒の世代の皆さんが田舎に多いので、今、縦棒の人たちも食べていけるわけだが、その横棒がだんだん細くなってきて、最後なくなったときに縦棒の人たちの仕事があるかということ、やっぱりなかなか厳しくなってくるというのが本当のところだと思う。

横棒の人たちがいなくなっても、縦棒の人たちがこのままやっていけるということは多分なく、横棒の人たちがいなくなったと同時に、縦棒の人もそこに住めなくなると想定しておかないといけないのではないかと思っている。だから横棒に頼ったような地域の産業構造というのは、やはりいつか限界が来るし、それに向けて準備をしておかなくてはいけない。そうなったときに、人口は今のような規模では絶対維持ができないとなってくるのではないか。

昭和1桁から団塊の世代が横棒世代で、それから下の皆さんが縦棒世代と表現しているが、ちょうど今、昭和1桁世代が80代に入って、介護とか医療のケアがどんどん必要になってきている。田舎に行くと、昭和1桁と団塊の世代の人口は余り変わらない。日本全体では団塊の世代の皆さんが1番ピークだが、田舎は、団塊の世代の方も確かに多いが、それと同じくらい昭和1桁の人がいる。今、既にピークを迎え、人口の山が来てしまっていて、これから団塊の世代の皆さんがそういうケアが必要になるまで、大体その需要は変わらない。団塊の世代の皆さんがいなくなると、田舎でもそういう需要がなくなっていくというような流れになっていく。

ということで、特に田舎の雇用、仕事というのは中・長期的に見ると厳しくなる。では厳しい、厳しいと言っているけど、中・長期的にどうなるんだということで、将来のことはなかなかわからないが、想像してみたのがこのスライドになっている。

○20年後の農山村～農山村に住む3類型

20年後の意味は、団塊の世代の皆さんがいなくなった後の世界。横棒の皆さんをサポートするような仕事もなくなった後の農山村がどうなるか、農山村に住む人の3類型としている。

まず1番ベーシックなのは、地域資源に根差した自立的な経済活動を確立できる人。農林業やエネルギー関係や地域の資源をベースに食べていける人というところが基本。なかなか今までのように公共事業、介護、医療、福祉関係で食べていくというのは難しいので、

自分1人で地域の資源を活用して食べていける人が生き残っていけるということだろうと思う。工場もいいが、場所は中国やベトナムでもいいかもしれないし、なくなってしまう可能性もあることから、地域資源に根差したということが1番のよりどころだと思う。

2番目だが、イギリスを参考にと書いているが、何年か前にイギリスの田舎に行った。イギリスは世界で一番先に先進国になり、その分、早くいろんな問題を経験している。今、イギリスの田舎がどうなっているかというところ、カウンターアーバナイゼーション、逆都市化ということで、都会の人がどんどん田舎に行っている。空き家もないし、非常に田舎が元気である。

都会の人もいつかは田舎に行きたいと思い、暮らしているということで、特に経済的な成功をおさめた方が田舎に行って悠々自適に暮らします、ということができ上がっている。それが非常に衝撃的だった。そういう人たちはお金もある程度持っているし、地域づくりにも非常に熱心にかかわっているということだったので、都会である程度成功をおさめて早目に田舎に移りますという人が、イギリスではかなり一般的になっている。もしかして日本でもそういう流れが出てくるのではと思っている。一定の経済的成功をおさめた人が、その成功を持って田舎に移ってくる。それで、好きなことをやるということが2番。

最後は、地理的ハンデを受けない人ということで、地域資源に根差してはいないが、有名になった神山町のように、ブロードバンドが来てITの環境がよければ移ってきますという人たち。今徐々にいるようなので、そういう人たちも少しは来てくれるのでは。

普通にイメージすると、この3つぐらいかと思う。

勝手なイメージでは、今、例えば、50軒ぐらいある集落で20年、30年後に何人いるかというところ、10軒ぐらいかなと。こういう人たちで農業をしている人が三、四軒いて、都会でうまくいってお金持っていますみたいな人が二、三軒いて、どこでも仕事できますみたいな人がまた二、三軒いるような格好で回っていくのかなとイメージしている。

○農山村の20年後を考えるキーワード

今回のキーワードは5つ。依存性、高密度、閉鎖性、固定性、単一性とか書いているが、これの反対言葉になる。

1番大事なものは、依存性の反対ということで自立性。よくも悪くも、財政的にも行政も厳しくなってくるので、過疎とか困っているところだからサポートしましょうという論理はなかなか通用しなくなってくる。だから、外に頼った形の地域づくり、活性化は難しいだろう。

2つ目は、高密度の反対の低密度で、30軒、50軒あるような集落は5軒、10軒になるぐらいが落としどころなのかなというふうに思っている。

3つ目は、閉鎖性の反対、開放性。

今、竹田が1番有名になっているが、都会から若い人がどんどん入ってきている。実は原尻も、ことし自分が2月に引っ越した後、5月に農業をしたいという若い方がもう1組入ってきている。空き家はそんなになく、そういった形で移住者が全くいないわけじゃない。そういう人たちを徐々に迎えながら、でも、基本的にはどんどん減っていくという方向かなと思っている。

4番目、固定性の反対は流動性。やはり今まで田舎というのは先祖代々同じ家に住み、田畑を守って、お墓を守るといったことだったが、僕の将来のイメージとしては、戸数も減

るが、その人たちがまた先祖代々住んでいくというのを全然イメージしておらず、自分はそこを気に入ったが、子供は出て行って構わないという人たちが増えてくる。

一代限り、一、二代限りでどんどん入れかわる、という田舎になっていくのではないかと思っている。田舎の人たちにアンケートをとってみると、若い世代ほど、別にここでずっと住まなくていいと回答している。年齢が上がってくるとそれも変わるのかもしれないが、そういう価値観を持ったまま年配になっていけば、自分の子供に対しても、自分自身に対しても別にそこにずっと住んでいなくてもいい、という流れになっていくと思う。

最後5番目、単一性の反対だが、複合性、多様性。どこから給料を得るかというところ。農業関係の人、特に行政の人は専門でなくてはいけないという固定観念が非常に強い。専門でしっかりやって一人前、のようなものがあって、確かにそういう専門もいいとは思いますが、一方で、別に兼業でもいいし、片手間でも何でもいいと思っっている。

そういう仕事でもいいという若い人が最近ふえている。1つの仕事で全部給料をもらわなくてもいいという人が田舎にどんどん来ているので、そんな人たち向けの条件整備ができたらいいいと思っっている。

ここで思いつく限り田舎の細かい仕事を並べてみる。中山間地域等直接支払制度は、いろいろな加算措置がある。これをやったらあと幾ら出しますというものがたくさんあり、例えば、それを積み上げ、周りの集落を取り込むと50万円増えますとか、いろいろな事務作業を受ければ30万円ぐらいもらっているところがありますとか。あと、超急傾斜が第4期から始まるが、傾斜が10分の1以上の本当に条件の厳しいところをちゃんとやるのであれば、6千円上乘せしてあげますとか、そういうのを積み上げていく。今まではその積み上げを、農道を直しましょうとか機械を買いましょうとかというほうに使っていたが、僕はそれで人を雇えばいいと思っっている。そういったところにお金をつけながら地域に定着してもらうような仕組みがとれないかなと思っっている。

イメージには、地域おこし協力隊がある。地域おこし協力隊で3年、人件費はつくが、その後の仕事がないという話がよくある。実は地域の中で集めればこういう仕事いろいろあるので、それでまた何年かつないでいきながら、最終的には手に職を持って定着していただくような仕組みができないかなと思っっている。

この辺がキーワードになって、20年後、30年後の農山村というのができてくるのではないかと思っっている。

その点で、ちょっと皆さんご心配ではないかと思うが、確かにこれで収入は得られるかもしれないが、生活はどうするんだというところがあると思う。

これも全く想像の世界ではあるが、楽観的に捉えれば、今、いろいろな情報を集めると、既にネット通販などは田舎でも普通に使っているし、自動運転車の開発も進んでいる。高齢者向けの超小型車の開発も進んでいる。既に大分県はドクターヘリがかなり動いており、遠隔診療や通信教育など、今、いろいろなインフラの開発や普及が進んでいる。その中の幾つかは遠隔地のハンデを解消するような技術革新も幾つかあると思うので、こういうものが整備されてくると、また状況も変わってくると思っっている。本当にこれが全部うまくいくかどうかはわからないが、こういうものに期待したい。

○まとめと展望

これまでの話をまとめると、1つは、人口減少社会の中での地方創生ということだが、

人口減少そのものは、日本創成会議や社会保障人口問題研究所が言っている以上に進むと僕は思っている。T字型の人口ピラミッドの問題があるので、今までの人口の趨勢を延長すれば将来が見える、という問題じゃないと思っている。構造が20年後にがらっと変わる可能性があるので、そういったことも踏まえて考えていく必要があるのではないかな。

横棒世代がいなくなった後、地域の経済をどうするかといったときに、そんなに特効薬はないけれど、先ほどの3類型ぐらいが田舎に住める人たちで、そういう人たちが今から入ってこれるような準備をしておくということ。

具体的には短期と中・長期をどうつなぐかということ。この場合の短期というのは、まだ横棒の人たちがいる時代。あと20年間。

中・長期というのは、その横棒がなくなった後の時代。この2つをうまく絡めて問題解決できないかなということだが、「を・が」、「が・を」と書いていますけど、縦棒を横棒が支援する、もう1個は縦棒が横棒を支援する、お互いにギブ・アンド・テイクというか、支え合うような仕組みができないかということ。

横棒の人たちは医療とか介護とか買い物とか交通というニーズがあるが、縦棒の人たちは将来そこに地に足をつけて地域資源に根差した暮らしをしてみたいという希望がある。この2つをうまく組み合わせて回していけないか、ということ。

○委員の先生方へ

委員の先生方にぜひ考えていただければと個人的に思っていることは、各種バンク制度と書いているが、今、農地中間管理機構があるし、空き家バンクなど方々でやっていると思うが、そういうものをいろいろな分野でどんどんふやしていき、しかも、ワンストップで情報が整理されているような仕組みがあると、都会の人もどんどん来やすくなる。今は全部縦割りになっていて、なかなか1カ所に行って全部話がまとまるということが少ないので、その辺がうまくできれば、と思っている。

特に農業関係でいうと、第三者継承と書いているが、全く裸一貫で始めるよりも、既にやっている人のところでしばらく修行して丸ごと引き継ぐようなのが合理的だと思うが、そういう仕組みもまだなかなかない。今後、昭和1桁から団塊の世代の人たちがどんどん離農していくので、それをうまく次の世代に引き継げるような仕組みを考えていただけるとありがたいと思っている。

○事例の紹介

新潟県十日町市の「あいポート仙田」という会社。もともと農業の会社で地域のいろいろな問題を一気に解決しようというか、この会社が引き受けざるを得ないという環境の中で運営している。メインは農業で、利用権設定して田んぼを耕作する以外に、日用品等の売店経営、食堂の経営、クリーニング取り次ぎ、集落自治業務の受託、買い物、通院の補助など。新潟なので除雪もある。とにかく農業に限らず、いろんな仕事を受けて、それで会社を回していこうということ。

今、小さな拠点という議論が出ていると思うが、それに通じるものがあると思う。現場では農業だ、福祉だとか、そういう縦割りで余り考えてなく、地域の問題をやれる人が解決していかないといけないということ。この会社は、定款にも書いてあるが、既に売店もやっているし、食堂もやっている。集落自治業務は市役所からのオーケーが出て実施できるようなになっているが、まだ手を挙げる集落がない。このような形でいろいろな仕事を

しながら、そこに若い人が入り、その中でまた定着の道を見つけていく。そういう仕組みが大分でも出てくるといいと思っている。

県内での事例は、下郷農協と清川の道の駅。説明は省略。

○最後に

地方創生については、具体的なプロセスというか、手続としていろいろ問題があり、ぜひ委員の先生方のお力でいいものにしていただきたいという気持ちが1つ。

あと1つは、中・長期的に見るとかなり状況は厳しいので、そういう中でもどこをどこを目指してやっていくのかと。将来はもちろんわかりませんが、ベースとしては、誰かが地方で何かしたいと思ったときにすぐできるような、そういう環境を整えていくところは多分間違いなくやったほうがいいと思うので、そういういろんなバンク制度を整備していただけるといいと思っている。

井上委員長 どうもありがとうございました。何かご意見等がありましたらお聞かせ願いたいと思います。

油布委員 話を聞きながら、非常にいいことばかり聞くんだけど、行政との絡みとか、そういうものは1つもないんだなと思ってね、そういうものを含んできたなら、今の絵がもっと膨らみがあってね。僕は常に問題意識を持って話を聞き、見ておるんですけど、やっぱり今回いろいろ大分のことですが58市町村あったんですけど、そして、それが18市町村に小さく合併したんですけど、そういうものがやっぱり田舎をだんだん置き去りにしたと言えば失礼だけど、そういう部分があるんじゃないかなといつも思っています、問題意識を。

だから、そういうものの中から、こういう地域でいろんな仕事を探したときに、探せばあるんだけど、なかなか皆さん行動に出ないんですね。年もとっておるとのことと、やっぱりそういう指導者がいないということとか、いろいろな問題がありそれでだんだん過疎になっていくという、限界集落になっていくというかな、そんな感じを受けているのですが。この間ちょっと質問したんですけど、やっぱり合併によって非常にもうかった人、よかった人があるんです。また言い換えれば、田舎のほうで置き去りにされて、悲しくなってきたり、できなかった方がいる。そういう人たちにそのもうけたお金を還元せよと、そういうことも含めて、今後、ご指導方々説明していただければありがたいなと思っています。

山浦准教授 ありがとうございます。合併のお話もあったんですけども、僕は県の皆さんに非常に期待していて、何でかというとおっしゃったように、市役所がなかなかいろいろな縛りもあるし、人も減らされる中で、新しいことにチャレンジする余裕がかなりなくなってきたり、僕は思っているんです。同じ話で恐縮なんですけど、僕は中山間地域の制度をずっと勉強しているんですけど、今回、第4期に切りかわるときに、いろいろ制度が変わったんです。新しい加算措置、頑張ればこういうお金がもらえますというのがいっぱいあるんですけど、地域の方に全然そういう説明をされていないんです。僕が現場に行くと、いや、制度がこう変わったんですよとかという、いや、それは全然聞いていない、じゃ、市役所の担当に聞いてみるよという聞いてみるんですけど、確かにそういうのがあるみたいですね、でも、やると面倒だと思いますよみたいな返事が返ってくるんです。でも、来て、地域の人に説明してほしいという、一軒一軒、一カ所一カ所回っている余

裕はないので、済みませんという答えだそうなんです。

なので、市役所はそういう状況、みんながみんなじゃないと思うんですけど、やっぱりそういう状況の中で身動きがとりにくいので、県も振興局にいろんな職員の方がいらっしゃいますし、そういう出番というか、県の皆さんへの期待が僕はますます高まっているんですけど。振興局は縦割りを余り意識せずに働ける場所なんだろうと思うので、そういったところで、例えば、農業関係と地域振興関係でいろいろ連携して新しいことにチャレンジしていただくとか、そういう状況をまた本庁の県庁で踏まえて新しい施策をつくっていくとか、そういったことをぜひしていただけるとありがたいなと思います。

井上委員 きょうはありがとうございました。お話を聞いていて、よく人口減少対策というのを一生懸命考えていますよね。だけど、減るのはしょうがないんだから、減った後、どうそこで暮らしていくかを考えたほうが実際的なのかなということの一つ感じました。

それと、非常に技術革新によって、今後、例えば、自動運転車とかできれば、買い物難民対策とかになりますし、IT活用でいろんなことができますよね。それとかバンク制度とか非常にいいと思うんですけど、今は過疎化した後の水田とか山林とか家とか権利がありますよね。それが意外と、じゃ、バンク制度をやろうかと思っても、出ていった人たちは結構田舎に自分の持っている財産とは言えないけど、余り金銭的には価値はないにしても手放さないというですかね、そういう関係の壁といいますか、法的なものというですかね、その辺のところを何か感じられたことはないかなと思ってですね。

山浦准教授 おっしゃるとおりだと思うんですけど、農業関係でも何か事業をしようと思ったときに、判子を何十人も集めないといけないとかというのは最近どんどんふえてきているんです。なので、この間、空き家の問題で、危ない空き家があれば市役所というか、市長の判断である程度できるとか、そういったところがどんどん進んでいますし、課税の問題も、ちょっとひどいものは税金をちゃんと取りますよというようなところが出てきていると思うんですけど、そういうのを一方ではむちを強めていくというのもありますし、あとはそういった方にメリットになるような仕組みも一方では必要だと思うんですね。農地バンクの仕組みなんかを、農地の出し手側に担い手に農地を貸せばこういうお金が来ますよとかというのもあるので、その両面でやっていく必要があると思っています。

時代が下がれば下がるほど権利はどんどん分散していくので、この問題は早くやらないと、後々もっと大変なことになるんだろうなと思うので、ちょっとそれぐらいしか言えないんですけど、どんどんやっていただきたいなとは思っています。

河野委員 私、先ほど言われた県の振興局で地域振興の仕事に若干携わっていたこともありますがけれども、ずっと思っているのは、高度経済成長期、地方で暮らせない、仕事がないという人たちはとにかく都会に送り出せば何とか食っていけるといった風潮というのがまだ大分県は強いと、これを残念ながら非常に感じている部分がありまして、これはいわゆる親のほうもそう、教育の現場もそうなんです。

やはりいかに地域の中で暮らしていけるかという実学の部分というのが非常に弱い。それが私どもの県の弱み、弱点じゃないかというふうに思っておりまして、いかに自分たちの暮らしの身近なところにそういった成功者がいるのか、こうやって工夫していくことによって暮らしていけるかという部分がまさに若い人たちに伝わらない。ここが一番弱い点だと思っております、その辺はキャリア教育とかいうんですけども、キャリア教育の

中身が自分たちの地域の中でいかに食べていける方策があるかという部分にしっかりとマッチングしていないということが非常に問題だと思っております。その辺は学生さん方にふだん接していらっしゃる先生としてどのようにお感じになっていらっしゃるか、お聞かせいただけると。

山浦准教授 ありがとうございます。うちの大学は、県内、県外それぞれ学生が来るんですけど、県内から来る子というのはやっぱり地元志向が強いんです。地域に貢献したいとかみんな言いますし、実際、地域で、地元で就職したいという人が多いんですけど、一方で、外に目が向いている子たちは、はなからうちの大学に来ないで最初から東京とか大阪に行くので、その前にある程度勝負がついてしまっているというのが正直なところですよ。

なので、おっしゃったように、小・中・高でもうちょっとしっかりやってほしいというのが僕の気持ちなんですけど。せつかくそれぞれ市内、県内に教育委員会があるわけなので、もうちょっと食欲にというか、あからさまにというか、地域のための人材育成というところを強めてもいいんじゃないかなと僕は思っています。もちろん子供のために平等な教育というのもいいんだと思うんですけど、地域が残らなければ子供ばかりえらくなくてもしょうがないので、その部分をもうちょっと何とかできないのかなというふうに思っています。

あともう1点、キャリア教育という話もあったんですけど、もちろんいいモデルがいっぱいあれば、どんどん紹介しないといけません。一方では、僕はいい面ばかり見せてもしょうがないと思っていて、例えば、この景色がすばらしいとか、こういう特産物があるとかということだけ言っていけば子供が残るかという、そこもそれだけでは足りないのかなと思っています。

あるところで話を聞いたのは、地域の問題点も一緒に見せたほうがいだろうと。今、こんなことに困っているというのをちゃんと教えて、その中の一部でも自分たちがかわかって、ちょっとでもよくできたという経験があれば、大人になってもっと能力を持ったときに、じゃ、地域に帰って貢献しようというふうに思うんじゃないかというふうにあるところで話を聞いたんです。多分そういう面もあるんだろうなと思うので、いい面ばかりじゃなくて、悪い面というか、地域の課題も含めて、子供と一緒に考えていくような、そういう教育がもっと広がるといいのかなというふうには思っています。

二ノ宮委員 きょうのお話の中で1番共鳴したのは、地域資源に根差したということなんですけど、私も今から農村部というか、特に地域が生きていくためには、農業と、福祉と、あと観光だと。そこに特に力を入れなければならないんじゃないかと思っています。けど、どんなに言っても、やはり国の政策がどういうところに向いているかというのが1番感じます。

けさ、たまたま小企業を訪ねました。そしたら、忙しくて、社長みずから作業着で働いているんですね。ああ、景気がよくなったんですかと聞いたら、いや、景気はよくないんですけど、仕事は多いんですというんですね。なぜかと聞いたら、やはり同じ職種が潰れているとか、それから、特に今、東京オリンピックの関係で、要するに東北のさらに上積みということで、地方に働く人がほとんどいないと。

僕なんかはなかなかそういうところが目に見えないんですけど、何を言いたいかというと、やはり国が、例えばTPPの問題にしても、本当に農村部を大切にしようと思えば、

自給率ですかね、そういうものを高めるような、そういう方向をしていかないと、それから、人口問題についても、なかなか市町村がやっても自然増なんていうのはほとんど難しいですよ。それは部分的なことはできるんですけど、だから、国が本当に企業優先でやっていくようなことを続けていたら、幾ら地方創生といってもなかなか難しいという気持ちも持っているんですけど、どうでしょうか。

山浦准教授 ちょっと難しい宿題だなと思うんですけど、おっしゃるように、県とか市町村のレベルでどこまで自由に物事を進められるかという、かなりがんじがらめになっていて、裁量権というはごくわずかなものなんだろうなと思います。ですので、国のほうで、お金はつけるけど、あとは自由にしてねというのが理想なわけなんですけど、流れとしては、僕はそういうのは強まりつつあると思うんですよ。なので、口では最近、地方の創意工夫で、しかも、責任は自分でとってねというのが広がりつつあると思うんですけど、国に対してもいろいろ物は申していかないといけないと思うんです。一方で、じゃ、おまえら自分でやってみると言われたときに、ああ、わかった、じゃ、これだけすごいことやるよというふうに言える準備ができていくかどうかというところもあるかなと思っていて、それは各県とか市によっていろんな状況が違うとは思いますが、県のほうで独自の施策をどんどん打てるような人材なり研修なりをしっかりとやっているかどうかというところがポイントになってくるかなと思っていて、その辺が多分県ごとにどんどん差が出てくると思うんですよ。

なので、ちょっとお答えにはならないんですけど、僕は以前、農業関係の施策をいろいろ調べたときに、やっぱり県によって県単事業をかなり工夫してやっているところと、国から言われたのにちょっと上乘せするぐらいのものしかないところと、バリエーションが結構あるなと思ったんですけど、その辺の政策立案能力みたいなのもこれから磨いていかないと、じゃ、いざやってみると言われたときに取り残されてしまう可能性もあるので、その辺を大分県としてもやっていただけるといいなと。もちろんやっていらっしゃるとは思うんですけど、という気がしています。

済みません、ちょっとお答えにならないんですけど。

井上委員長 それでは、お礼を申し上げたいと思いますけれども、山浦先生におかれましては大変お忙しいところ、示唆に富んだいろいろなお話、取り組みを聞かせていただきまして、まことにありがとうございます。地方創生もこれからでございますので、いろいろな課題の中で、どうかひとつご活躍を期待し、そしてまた、いろいろとご指導をお願いいたします。本日は本当にありがとうございます。

また終わりましたも、この後県と市町村との連携についての話も一緒にご出席されるというようなことでございますので、その機会に、またいろいろ意見等ありましたらお聞かせ願いたいというふうに思っております。ありがとうございます。

15時から第1委員会に用意していますので、よろしくお願ひしたいと思います。

〔委員、第1委員会室へ移動〕

井上委員長 委員会を再開いたします。本日は、まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略の担当の廣瀬企画振興部長さんを初め、お集まりいただきまして、ありがとうございます。

先ほど山浦先生にご講演をいただきました。地方創生に係る話でございますけれども地方の現実と創生の方向性について、をテーマにお話をしていただき、意見交換会をしたわけでございますけれども、まだまだ意見交換会も時間が足りないな、とそういう思いもするわけです。先生には執行部とのお話、地方創生等を含めてのお話をぜひとも聞きたいということで参加していただいておりますので、ご紹介とそういったことを含めまして、論議していただければ大変ありがたいと思っています。

とりわけ、私も個人的に市町村との連携についてはどのようにしますか、と常日頃聞くわけでございますけれども、市町村との連携とか市町村、行政の取り組み方についてどうなのかなあ、ということがまだいまいち不透明な、まだ今のところ理解できていない面も多少あろうというふうに思っています。その辺のところの論議もこれからだなあと思いつつ、そういうことを課題にしながら戦略について考えようと思っておりますので、どうぞよろしくお願いたしたいと思っております。それでは、説明していただけますか。

廣瀬企画振興部長 まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略の概要についてまずご説明させていただきます。

この戦略は、昨年11月に成立したまち・ひと・しごと創生法に基づきまして、地方創生に取り組むための地方版総合戦略として策定するものがございます。本日、新しい長期総合計画の議決をいただきまして、新しい長期総合計画策定、それにあわせてこのまち・ひと・しごと創生大分県総合戦略の策定ということになります。

お手元に「大分県『人口ビジョン』と『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の全体像」という概要版A3の1枚がございますのでこれをごらんください。

1番左のところ、人口ビジョンの欄がございます。現状のままでの国の見通し、推計によりますと、今後急激に大分県の人口減少が進みまして、2100年には44.2万人となることを見込まれております。一方で、県民が望む結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現し、あわせて若者の流入・定着などを促進するとした場合には、1番下のグラフのところですけれども、国の推計による人口の減少率これは2060年までに大分県の場合にマイナス35%が推計されています。これに対してマイナス18%ということで、国の減少率に比べて減少をほぼ半分押しえられ、今世紀末まででもなお100万人近い人口を維持できるという人口ビジョンとなっております。

この将来展望の実現に向けまして、今後5年間の取り組みを盛り込んだ計画が、もう1つお手元の冊子としてお配りしております大分県総合戦略になります。

その内容につきましては、本日議決をいただきました新しい長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」の政策・施策の中から、「人を大事にし、人を育てる」、「仕事をつくり、仕事を呼ぶ」、「地域を守り、地域を活性化する」、「基盤を整え、発展を支える」の4つの基本目標を立てまして、全県を挙げて取り組むこととしております。

具体的な内容については、まち・ひと・しごと創生推進室長から説明いたします。

高橋まち・ひと・しごと創生推進室長 この10月から着任をいたしました。よろしくお願いたします。同じA3の横の広い概要でご説明をさせていただきます。「大分県『人口ビジョン』と『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の全体像」という1枚紙でございます。

先ほどの部長説明のとおり、この戦略は、「人を大事にし、人を育てる」、「仕事をつ

くり、仕事を呼ぶ」、「地域を守り、地域を活性化する」、「基盤を整え、発展を支える」の4つを基本目標としております。

1つ目の「人を大事にし、人を育てる」では、人口ビジョンで算定いたしました県民希望出生率2.0といたしましたけれどもその実現に向けまして、子どもを生き育てやすい環境づくりを進めるとともに、自然減を緩やかにするため、健康長寿の社会づくりを図ってまいります。

また、今後の生産年齢人口の減少を見据えまして、高齢者や障がい者、女性など、多様な人材の活躍を促進してまいります。

教育面では、大分県の未来を切り拓く人材育成を図るとともに、ファミリー層のU I Jターンを促進するため、全国に誇れる教育水準の達成を目指してまいります。

2つ目の「仕事をつくり、仕事を呼ぶ」では、仕事人が人を呼び、人が仕事を呼び込む好循環を創出するため、県内各地で魅力ある仕事づくりを進めてまいります。

農林水産業や商工業、観光、ツーリズムなど、様々な分野に働く場を確保し、5年間の累計で4,300人ということで、新たな雇用創出を図ってまいりたいと考えております。

3つ目の「地域を守り、地域を活性化する」いうポイントですが、住みなれた地域に住み続けたいという住民の思いを叶えるため、集落機能を補完し合うネットワーク・コミュニティの取り組みなどを進めてまいります。

また、特徴ある地域資源の活用による地域活性化や、U I Jターンの一層の促進に取り組み、人口ビジョンで掲げた「平成32（2020）年の転出・転入均衡」という目標を実現させていきたいと考えています。

4つ目の「基盤を整え、発展を支える」では、地方創生が地域間競争という厳しい一面もございますことから、広域交通網などの基盤整備を進めてまいります。あわせて、人口減小が進む中でも、県民の安全・安心に万全を期すことが重要でございますので、防災など地域の安全性・強靱性の向上を図ってまいりたいと考えています。

これら総合戦略の取り組みには、重要業績評価指標いわゆるK P Iを設けまして、P D C Aサイクルプラン、ドウ、チェック、アクションというこのサイクルに基づく効果検証を行いますとともに、時代の潮流などをもしっかり見極めながら、必要に応じて見直しを図ってまいりたいと考えております。以上、総合戦略についてのご説明でございました。

渡辺市町村振興課長 ただいま申し上げました県の地方創生に係る取り組みと市町村の連携についてご説明をさせていただきます。

その前提としまして、県と同じように人口ビジョンを策定しまして総合戦略を各市町村、準備を進めております。現在のところ、18市町村のうち16市町村が10月末までにその両者をつくるという予定になっておりまして、残る2市が今年度末につくるのを待って、県、市町村一体となって取り組みを進めていくということになります。

先般、先週の10月1日に大分県のまち・ひと・しごと創生本部を開催しまして、5回目になるんですが、そこで県のこの取り組み及び既にだいたい煮詰まっている市町村の取り組みについて情報共有して、連携等について意見交換したところでありまして、そういった首長さんが集まる創生本部と、担当課長さん及びその他役職を問わない若手職員も入った幹事会、それを5回ずつ開催して、さまざまな活発な意見交換を行ってきたほか、その

他もろもろの助言を行ってきたところでもあります。

具体的にどういう分野で連携していくのかということは、まさにこれから予算事業化等をしていく中での話かと思いますが、具体的なイメージという意味で、県が立てている4つの柱、人と仕事と地域と基盤というところの中で、今回、資料の中で特出ししてご説明をさせていただきたいと思います。

資料をおめくりいただきまして、市町村振興課と書いてある資料の横長のA4、これ4枚組みをごらんいただけますでしょうか。

これは例でありまして、こういう形で、例えば同じ取り組みを市町村と一緒にやっていきたいとか、費用を分担したいとか、県が必要な専門家を派遣したりさまざまな形で連携してやっていくということでもあります。

1つの分野、「人を大事にし、人を育てる」ということについては、ここに書いてありますように、結婚、妊娠、出産への支援ということについては、18全ての市町村でこういう出会いの支援をして、県も行っていくということが大事ではないかという目標を掲げておりまして、取り組んでいくところでもあります。

また、右側の子育て環境の整備という意味では、ご案内のとおり子育てほっとクーポンを、全市町村で配布して、県下一体となって取り組むということが今考えているところでもあります。

2ページに進みまして、「仕事をつくり、仕事を呼ぶ」というところの例としましては、創業支援になります。姫島村を除く17市町で創業支援計画というのをつくっております。そこで県との連携というのが書かれておりまして、これを具体的に今進めているんですが、例えばその形の1つとして、やはり専門性が高いアドバイザーを県は持っておりますので、そのおおいたスタートアップセンター、こちらが講師だとかスタッフを派遣して、各市町におけるそういうセミナー等に行って機運を盛り上げていく、応援していくという取り組みをする予定であります。

3ページに進んでいただきまして、「地域を守り、地域を活性化する」という分野でございますが、これも一例として移住定住の環境整備とU I Jターンの促進というところで、移住については、それぞれプロセスがございます。まず情報を集めて、移住を検討される方が検討をして、実際に決めてと、その移ってこられる方のステージに合わせて、ここは市町村がやってください。ここは県がやります、ここは一緒にやりましょうと、段階に応じてうまく役割分担して、一体となって進めているところでもあります。

最後、4ページでございますが、「基盤を整え、発展を支える」という分野でございますけれども、これは交通ネットワークの構築についても、これは一例として大分市と交通事業者、これを巻き込んだ形で検討を進めて、実際の構築事業の推進に進めているということになっております。以上です。

井上委員長 以上で説明が終わりましたが、これより質疑に入ります。

濱田副委員長 先ほどからの山浦先生の講演ですね。我々も、地方創生というのは今1番の課題であるし、特に人口問題というのは、これ簡単にあしたふえるわけではないので、将来を見越して10年、20年、30年いろんな数字が出ておりますけれども。一面でこういうふうには例えばお見合いパーティーとかいろいろやって、いわゆる出会いをふやして、子供を産んでいく環境を整える、これはもちろん大切な行政の仕事でありますけれども、

やっぱりその一步手前の、非常に今男と女の基本的な、いわゆる異性を求める能力というのが物すごく減退していると思うんですね。本当に結婚したいんかと。昔はそんなことはなかったですよ。こんなパーティーとかそんなことは全くなくても、やっぱりちゃんとした普通に結婚をし、家庭を持って子供が生まれよった。それがだんだん、いわゆるこれは進化しよるのか退化しよるのか知らんけれども、基本的にはその基盤がもう壊れたんですね。

だから、そういう面を見たときに、一面で行政としては前向いてやらんことにはならんのですけれども、逆に言えば、例えば今の経済とか社会構造というのは、日本が1億2千万人ぐらいの人口がおるといって全部が運営をされておりますわね。だから、むしろ一面で8千万人になったときはどの程度、例えば大分県はどんなであるか、あるいは18市町村がどんなであるか、市町村の連携というのは、むしろそういう部分を含めてやっていかないと、基本的に本当のこの目的が達成できない可能性のほうが私は強いと思うんです。だから、両方の両面を見ながら、しっかりとね。当然前を向いて出さんことには、行政の役目はならんやけれども、本当に市町村と腹割って話すときは、例えばこれを真剣にやらんとあんだのところは、あと二、三十年でこれだけなりますよと。

ただ、これをやるためにはどうしますかという。学校の問題もそうですが、いろんな社会現象というのが、いわゆる1億2千万人体制では合わない、急激に地方が痛んできておるので、その辺の捉え方を、この県の地方創生のプランとして、いわゆるこれからの10年の構想のときに、今スタートですから、どんなふうな考え方でやるのかなということを部長にお尋ねしたいと思います。

廣瀬企画振興部長 地方創生の実現、特に人口ビジョンに基づいて、人口の減り方をいかに少なくするかということと、大分県が今回つくったビジョンは、今世紀末までには、何とか人口を反転させて100万人は維持したいと。それはどうしてかと言いますと、国のほうが国の色はプレゼンスを保つためにはやっぱり1億人が必要だということで、1億人を目標、2060年ですけれども、1億人というのを掲げております。

大分県の全国の中の位置づけを考えると、やっぱりこれまでも人口が1%圏というところもありますし、目安的には、1億人の1%、100万人をやっぱり維持しないと、全国的な位置づけの中で大分県の位置がやっぱり下がるということもありますから、というのが1つはありました。

一方で、県民の希望出生率というところをいろいろ調べてみると、要は、私は結婚したい、子供を持ちたいという希望をかなえると、この概要版の1番左の真ん中にありますけれども、合計特殊出生率が大体2030年に2.0ぐらいになるということがわかりました。一方で、国のほうがまた2040年に1億人維持のための合計特殊出生率ということで2.0を掲げているので、それプラス0.2ポイントということでこういうふうに。こういうふうな合計特殊出生率は、県民の希望をかなえるとこういうふうになるということもわかったで、それを踏まえて人口を考えると、やっぱり100万人というところが大分県では目安になるということとあります。その目安100万人、それに向けて県はそれ、じゃ、市町村はということで市町村も個別に自分のところの人口がどれぐらいかめどを持たないと、市町村そしてやっていけないのではないかとというようなところを、今、人口ビジョンということで立てています。

この前、大分県まち・ひと・しごと創生本部がありまして、その18市町村ほぼ立てていますので、皆さんに全体の状況をお示ししたのですけれども、やっぱり市町村が個別に立てた人口目標も、積み上げると、大体県がつくった目標とほぼ一緒で、2060年に100万人弱というところで、ほぼ同じ県も市町村のそれぞれの皆さんも同じぐらいのところをやっぱり目指さないといけないという共通認識は今持っているのかなと思います。

じゃ、その共通認識を持って、具体的に今から何をやっていくかというところが大切になって、それが総合戦略で何をやるかといところになります。

それで、県は、さっき説明したように4つの基本目標でそれぞれやっていく。市町村のほうも、それぞれの特色に応じて、こういうことをやっていくというのを打ち出しております。例えば、移住定住を促進するためのいろんな施策をやりますであるとか、自分のところの特徴的な産業振興をやって、仕事の間をこういうふうにふやしていくであるとか、一次産業、あるいは観光産業をしっかりと、もうちょっと雇用をふやしましょうであるとか、そういうところもしっかり立てておりますので、今回は、皆さんがそういう目的意識をもって、目標を持って、それに向かってこういうことをやらないといけないというのをしっかり計画立ててまとめたというところに意義があると思いますので、それをあとはしっかり実行していくということだと思います。

濱田副委員長 当然数字ですから、30年後に100万人になると。それはそれで数字的には言葉としてありますけれども、その中で、例えば、今でも大分県府で120万人の半分おるんですね。半分の人が大分県府に住んでいるんです、大分県は。ただ、これが7割、8割が大分近郊に、例えば二、三日前に大分市を中心に8の市町村が一緒に、連合的なものをつくっていきこうと。だから、100万人のうち7割も、8割もそこに集中してきて、ほかのところは一緒になって万骨枯るようなものになったら、これは県としては私は本意じゃないかと思うんですね。だから、やっぱりそこを本意がある、本意を本当にどうやるかということは、県としてはやっぱりコーディネートしていかないと、そういう可能性だって非常に強い。

なぜかという、いろんな働く場所、あるいは学校の施設、いろんなものも含めて、また文化施設とかいろんなものも含めて、どうしても東京に一極集中するように、地方では各県県都に集中していきよるわけです。そういう面の総合的な、やっぱりどこかでチェックをしながら、地方にも住める、それで所得も上げる、いろんな農業でも、我々もいろんな団体の会やら行きますけど、葉たばこだって3千万円以上年に上げる人は何軒もあるんですね。玖珠だって、トマト部会やら行きますと、1千万円以上が七軒、八軒は毎年あります。800万円クラスがまた七、八軒あります。だから、真剣にやれば、1千万円、800万円あれば、ある程度子供を学校にやって、ちゃんとした生活ができるんです。

だから、それを本来、具体的にどんなに数をふやしてしっかりやっていくかと。だから、そういう面もいろんなこの仕事をつくる中で、いわゆる底辺までやっていかないと、そこを主張すると、あなたのところは気候的にこれがいいですよと。例えばうちのほうは高原トマトでいい、たばこはどこだ、あるいは何は何だというような、そういうものをやっぱりしっかり底辺までちゃんと推していくということをぜひこれはやっていただきたい。そういうふうに思っています。

井上委員 私も濱田副委員長のおっしゃっていたことと同じように感じていて、今、20

15年の116.9万人の中で、恐らく大分と別府で五十数万人かそのぐらいだと思います。そのときに、この2100年の96万人の中に、じゃ、想定するところとしてどのぐらい大分・別府の人口を想定しているのかなという感じがして、やはりこれが、仮にうまくいって、2100年に96万人になったとしても、これが成功したときは大分・別府の割合がふえて、周囲はやっぱり減っていたというふうになるような気もするんですね。それは、ならないように一生懸命努力をしているところですけど。これ市町村に人口ビジョンを出すようにするときに、周辺の市町村には、もちろん人口維持する方策を考えてもらうと同時に、減ったときにどうするかと、そこも一緒に考えさせるようなことも必要なんじゃないかなと思うんですけど、その辺のところはどうですか。

廣瀬企画振興部長 今、2060年で、先ほど言いましたように市町村を18市町村全て人口ビジョン案をつくってしまっていて、それによると、大分市も別府市も今から人口が減ります。別府市のほうもかなり人口が、推計でも35%人口が減るようになってしまっていて、大分・別府圏でその人口の割合が今後ふえるという状況じゃないですね。大分のほうは減り方は少ないんですけども、大分と別府をあわせてもっと例えば県の3分の2ぐらいを大分・別府の人口が占めるというところまでには、市町村の目標は、そうならないような感じで今立てていますので、それをしっかり、この目標になるように仕事づくりであるとかUIターンもろもろをやっていたらいいかなという感じですね。

井上委員 目標をつくりなさいと言えば、それぞれが目標を設定するから、極端に周囲は減らないような目標の数値は出ると思うんですよ。もちろんその目標を目指していかなくちゃいけないですけど、その目標は立てたけどやっぱり減ったというふうになる、結果になる可能性のほうはひょっとしたら高いかもしれないので、減ったら減ったで人口の中でどういうまちづくりをしていくかというビジョンも、その一方で立てるべきじゃないかと思うんですよ。そこのところも、もちろん目標どおりいくのが1番いいんですけどね。前向きに考えることが1番大切ですけど、減ったときのこと考えるのも必要じゃないかと。

廣瀬企画振興部長 人口ビジョンと人口減少の緩和策と、もう1つが人口減少する社会の中でどうやって生活機能を維持していくかというの、おっしゃるとおり大切な対策ですので、県もその両面に取り組んでいます。これまでも小規模集落対策を初め、合併後の旧町村部対策というの、そういう趣旨でやってきたんですけども、今回の総合戦略の中でそういった人口減少の中でも、生活機能を維持するような対策として、例えばネットワーク・コミュニティ、集落がお互いに機能を補うような仕組みをつくりましょうと。

今、地域地域で担い手のいる集落があります。その担い手になっている方に、もうちょっと違う機能を担っていただいて、お互い、その周辺の集落を巻き込んでしっかり生活機能、買い物でありますとか、いろんな福祉の関係でありますとか、交通の足であるとか、そういったところが成り立つようにやっていこうというふうなことでネットワーク・コミュニティに取り組むこととしております。ということで、両面で人口減少を抑える対策、もう1つは人口減少の中でもしっかり生活機能を維持するという、今、国のほうで例えばコンパクトシティであるとかそういったことを言われているんですけども、大分県の場合は、知事の方針は、あくまで集落の中で、自分はこの集落にいつまでも住み続けたいという住民がいる以上は、その住民の思いに沿って生活機能をしっかり維持できるような対策を県が全体でとっていくというそういう方針でやっています。

井上委員 ICT活用とかいろいろ方法があると思うので、いろいろ技術革新で、自動車の技術なんかも進むので、その辺のところまでお願いします。

佐々木委員 こういう対策はいいんですけど、現状の認識、例えば豊後高田でも市町村合併して、周辺部対策というのがなかなか思うようにしていない。同じ市役所の職員が、香々地や豊後高田以外の市部に生まれた人が、市内に家を建ててふるさとを捨てるんですよ、現状は。県庁の職員にしたら、大分以外の県の職員が大分に家を建ててふるさとを捨てているんですよ。現実には、日田の人が大分に家を建てて日田に帰らないですよ。豊後高田の人が大分に家を建てて大分に住んで、帰らない。皆さんのところ全部そういう現象があるんですよ。

こういう現象があったときに、U I Jターンとか観光とかいろいろやっても、ふえる方法があるのかどうか、我々が周辺部でいろいろ話を聞くと、息子を帰らせたいと。でも、子供に合った職場がないんです、この周辺ではと。そうすると、エリアを広げて子供の職場の選択ができるような環境整備をする。これは例えば、香々地において、中津の企業に勤める。そして、中津の人が豊後高田に勤める。要するに通勤エリアを短縮させてあげて、容易に中津や宇佐の職業を選べるような環境をつくらないと、地域に定住するという、あり得ないんですよ。

だからここで、基盤整備の中で、インフラ整備、バスとかそういうインフラを整備しますという、これは基盤整備でいいことなんですけど、これは大分周辺で言えることで、我々もコミュニティバスとかいろいろ、200円、300円で豊後高田市内を自由に、どれに乗っても行けますよと。でも、お年寄りの方で買い物に行けない方には、福祉やいろいろ配達業務もやっているけれども、周辺部で、初盆に行くと、皆さんも行くけど、主人が亡くなって奥さんが残ってる。家は立派な大きな家なんですよ。もうおばあちゃんが死んだら、この家は誰も跡を取るものがおらん。大変なんよ。だから、今、さっき言っていたけど、国全体で1億2千万人の人口が1割減ると1億人担保しましょう、大分県は100万人を担保しましょう、地方はそれぞれ担保しましょうというたら、それなり観光とかビジネスとかいろいろなものはして、数字には出るんですよ。しかし、現実には豊後高田で300人子供が生まれて、学校を卒業して300人のうち何人、2割残ったら60人ですよ。そしたら240人がもう外に出るんですよ。葬式が350あるんですよと。これ自然減なんですよ。この現実を避けて通れなくて、それを補うために何を政策的にやるかということを実際に考えんと。

だから、今、県では費用対効果という言葉が公共投資について盛んに叫ばれている。ちょっとここをよくすると地域間交流ができて活発になるよ。じゃ、こここの観光資源が横の連携をとることで、1つの観光ブロックになって地域が発展するよと言うけど、その観光を点のままに放置して道路整備をしない、こういう現象があるんですよ。

だから、交通量がない、費用対効果が。しかし、結んだら立派に観光資源として活用する。東九州自動車道でも、臼杵とか佐伯までだったら開通したときに、大分から利用率が低いとか投資効果がないとか。つながってしまったら、利用率や大分県の経済効果は2兆円、3兆円とか、観光ビジネスでも、新しく想像以上のものが生まれてくるとか。

投資をして誘発させるのか、そこにそれだけ誘発させるものがないのか、そこも資源をしっかり把握して、対策を練っていただきたいなと、そういうことです。

ただ、地方に残るのは、豊後高田の中で田舎の人は豊後高田市に住んでもふるさとを捨てるんです。そういう意味で、住環境整備、就職まで入れて、しっかりしたネットワークを組んでいただきたいというお願いです。

河野委員 簡潔で結構なのですが、要はこの総合戦略を立てて、国のまち・ひと・しごと事業に採択を受けて具体的な交付金を受けたり、新型交付金を受けたりする。その5年間の集中事業期間において、県としてどのくらいの事業量を投入するというのが、この戦略の裏打ちとなる部分、これは今後どのようなスケジュールで示されるのか。市町村についても、18市町村で当然そういった具体化のための部分が必要になってくるかと思うんですが、これは国に提案して、これを査定されているんな財源等の措置が決まってくるとは思うんですけれども、そういった部分がどのようなスケジュール感でやられるのかについて教えてください。

高橋まち・ひと・しごと創生推進室長 今、国の交付金のお話で、当初1,700億円ということで、1,400億円は基礎交付、それからあと300億円を追加交付ということで、今その事業提案を国に出しております、その配分を検討されているところでございます。その結果が、やがて示されるだろうと思います。県については、約3億円ぐらいの交付金の要望を今しております、それが実際につくのかどうかというあたりが、近いうちに示されると思われまます。

それに加えて、国の新型交付金、このお話が今概算要求の段階で出ておまして、オールジャパンで1,080億円と言われております。それは2分の1が1,080億円なので、事業費ベースではその倍、2,160億円ということが、概算要求の段階では今示されておまして、それが1つ。

それから、地財の段階では、1兆円の事業費をつけるということが示されておまして、それもまた地財措置で決まるだろうと思います。それは、例年、クリスマスの頃に決まっております。

とりあえず、今のところ我々にはそのあたりの情報を把握している状況でございます。今後どうするかというところは、まだちょっとわからない部分があるかと思えます。

河野委員 要は具体的にこのKPIを定めているわけですから、これを実現できるかどうかということが具体の事業化、ここに大きな負担がかかるわけですね。例えば、非常に私なんか夢物語だなと思う合計特殊出生率2.0というような、これを具体的にどうやっていくのか、こういった、いわゆる環境、外堀を埋めることで本当にそれができるのかなとかいう部分とか、なかなか、うんという感じ、いわゆるこれが具体策かなという部分がわからない部分があって、その意味で、もう少しこれ実現に向けて段階的に、今年はこれやりますあれやりますという年次計画的なものが要るかと思えますので、それはぜひよろしくお願ひしたいと思えます。

井上委員長 財源等も今後の大きな課題であります。この辺のところも踏まえてた今後次回またこういった機会を設けたいというふうに思っていますのでよろしくお願ひいたしたいと思えます。執行部の皆さんお疲れでございました。

〔企画振興部退室〕

井上委員長 次回の委員会についてですが、第4回定例会閉会日に委員会を開催したいと考えておりますが、よろしいでしょうか。その前にどうしてもということがあればこちらに言っていただいて副委員長と私とで決定したいと思いますが、よろしいでしょうか。

〔「はい」と言う者あり〕

井上委員長 内容につきましては、今後職業系高校の今後のあり方について、職業系高校の就職状況や高校再編後の課題などについて、執行部から説明を聞きたいと思いますが、よろしいでしょうか。

〔「はい」と言う者あり〕

井上委員長 先ほど言いましたように、今後の詳細につきましては委員長にご一任願いたいと思います。よろしいですか。

〔「はい」と言う者あり〕

井上委員長 また、県内調査につきましては、1月に三重総合高校と大分工業高校で、職業系高校の再編による影響、周辺の高等教育機関との連携、企業のニーズに即した人材育成などの視点で、調査を実施したいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

その他細部につきましては委員長にご一任でお願いします。

〔「はい」と言う者あり〕

井上委員長 今日は長時間ありがとうございました。